五大特許庁の特許の審査基準対照表

		【日本特許庁】 特許・実用新案審査基準	【欧州特許庁】 Guidelines for Examination in the European Patent Office	【中国特許庁】 專利審査指南	【韓国特許庁】 特許・実用新案審査指針 書	【米国特許商標庁】 Manual of Patent Examining Procedure (MPEP)		
ガイドラインの 位置付け・拘束力		「特許・実用新案審査基準(…)は、法規範にはあたらないが、特許法等の関連する法律の適用についての基本的な考え方をまとめたものであり、審査官の審査における判断基準とともに、出願人による特許管理等の指標としても利用されている。」(産機審知財部会特許小委第1回審査基準専門委員会資料5「特許・実用新案審査基準の位置付けについて」)	「本審査便覧は、主として欧州特許庁の職員向けに作られたものであるが、欧州特許制度の成功は手続を行う当事者又はその代理人と欧州特許庁との協調にかかっているため、そのような当事者又は代理人にも役立つものであることが期待されている。」(概要3.総論 3.1) 「本審査便覧は、一般的な指針を示すに過ぎないものとするべきである。各欧州特許出願又は欧州特許に本審査便覧を適用するのは審査職員の責任であるが、場合によっては審査職員は、その指針から逸脱してもよい。…なお、本審査便覧は法的規定を構成するものではないことにも留意すべきである。」(概要3.総論 3.2)	「このガイドラインは、特許法及びその施行規則の規定を詳述及び補足し、そのようにして、特許庁及び特許再審査部が関連する法律及び規則を施行する際に参照し従うべき基礎及び基準を提供する。また、このガイドラインは、前述の各段階において関連当事者が従わなければならない規則でもある。」(序文)	「是非とも、本指針書が審査官にとっては正確な審査を行うための基準となり、出願人にとっては効率の良い特許管理の指針として活用されることを願う次第であります。」(発刊にあたって) 「この指針の内容は、特許法等関連法令及び特許・実用新案審査事務取扱規程等の規定と異なる場合には、その規定に従う。…審査官は、所管の技術分野の出願についてこの指針と異なる審査の基準を適用する必要があると認められる場合には、この指針と異なる審査の基準を適用することができる。」(前文)3. この指針の適用範囲)	「このマニュアルは、米国特許商標庁(USPTO)の特許審査官、出願人、弁護士、代理人、出願人の代表者に、USPTOへの特許出願の審査に関連する実務及び手続に関する参考文献を提供するために発行された。…このマニュアルは連邦規則法典第37巻の法律の効力又は規則の効力を持たない。」(序文)		
発明	発明	第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明 1. 「発明」であること	G-Ⅱ 発明	第二部第一章 専利権を付与しない出願	第3部第1章 産業上の利用可能性 4. 発明の成立要件	2105 特許を受けられる保護対象—生物 2106 特許保護対象としての適格性		
	産業上の利用可能性・実用性	第Ⅱ部第1章 産業上利用することができる発明 2. 「産業上利用することができる発明」であること	G-Ⅲ 産業上の利用性	第二部第五章 実用性	第3部第1章 産業上の利用可能性 5. 産業上利用することができない発明	2107 有用性要件を満たす出願の審査基準		
新規性	クレーム解釈の基本的な考え方	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 5. 1 請求項に係る発明の認定	F-Ⅳ 4. クレームの明瞭性及び解釈	第二部第二章 説明書と権利要求書 3. 権利要求書	第3部第2章 新規性 4. 新規性の判断 4. 1 請求項に記載された発明の特定 4. 1. 1 発明の特定の一一般原則	2111 クレームの解釈;最も広く合理的な解釈		
		クレームに係る発明の認定 特有の表現で特定されたクレームに係る発明(機能、特性、性質、作用、物の用途を用いてその物を特定しようとする記載、製造方法で特定された製品等)	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 5. 2 特定の表現を有する請求項における発明の認定の具体的手法	F-Ⅳ 4.12 プロダクト・バイ・プロセス・クレーム(製造方法で規定された製品クレーム) 4.16 用途クレーム 等	第二部第二章 説明書と権利要求書 3. 権利要求書 第二部第三章 新規性 3.2.4 数値と数値範囲 3.2.5 性能、パラメータ、用途又は製造方法などの特徴を含む製品の請求項	第3部第2章 新規性 4. 新規性の判断 4. 1. 2 特殊な表現を含む場合における発明の特定原則	2113 プロダクト・バイ・プロセス・クレーム 2114 装置及び物品のクレーム—機能的文言 2115 装置によって加工を受ける材料又は物品 2181 特許法第112条第6段落の限定を特定する(「ミーンズ・オア・ステップ・プラス・ファンクション」限定)	
	先行技術の定義	先行技術の定義	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 2 第29条第1項各号	G-Ⅳ技術水準 1. 一般的注意事項及び定義 4. 非公用語による文献 7.3 口頭説明によって利用に供された技術水準 7.5 インターネット開示 等	第二部第三章 新規性 2.1 現有技術 2.3 対比文献	第3部第2章 新規性 3. 規定の理解	901 Prior Art 2121 先行技術;一応の証明がある事例とするために必要な実用可能性の一般的水準 2125 先行技術としての図面 2127 先行技術としての国内及び外国特許出願 2128 先行技術としての「印刷された刊行物」等	
		先行技術の認定	先行文献の基準日の認定	第Ⅱ部第2章「新規性・進歩性」1. 2. 4(2) 頒布された時期の取扱い	G-Ⅳ技術水準 1. 一般的注意事項及び定義 7.5 インターネット開示 7.5.1 公開日の確定	第二部第三章 新規性 2.1 現有技術	第3部第2章 新規性 3. 規定の理解 3. 3. 3 刊行物の頒布時期 3. 4. 3 (4)公開内容及び公開時点の認定	2128.02 刊行物が引例として利用可能になる日 2126.01 特許が引例として利用可能になる日 等
		引用発明の認定	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 5. 3 第29条第1項各号に掲げる発明として引用する発明(引用発明)の認定	G-Ⅳ技術水準 1. 一般的注意事項及び定義 2. 実施可能な開示 G-Ⅵ 新規性 1. 第54条(2)に基づく技術水準 2. 黙示的な特徴又は公知の均等物 等	第二部第三章 新規性 2.1 現有技術 2.3 対比文献	第3部第2章 新規性 4. 新規性の判断 4. 2 引用発明の特定	2121 先行技術;一応の証明がある事例とするために必要な実用可能性の一般的水準	
	新規性の判断	新規性の判断手法(請求項に係る発明と引用発明との対比と、新規性の有無の判断)	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 3 新規性判断の対象となる発明 1. 4 新規性の判断の基本的な考え方 1. 5 新規性の判断の手法	G-Ⅵ 新規性 7. 新規性の審査	第二部第三章 新規性 3. 新規性の審査 3.1 審査の原則 3.2 審査基準	第3部第2章 新規性 4. 新規性の判断 4. 3 新規性の判断方法	2131 新規性の欠如 706 クレームの拒絶 706.02 先行技術に基づく拒絶	
		特有の表現で特定されたクレームに係る発明に対する新規性の判断(機能、特性、性質、作用、物の用途を用いてその物を特定しようとする記載、製造方法で特定された製品、選択発明等)	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 5. 5 新規性の判断	G-Ⅵ 新規性 8. 選択発明 9. 「リーチスルー」クレームの新規性 等	第二部第三章 新規性 3.2.4 数値と数値範囲 3.2.5 性能、パラメータ、用途又は製造方法などの特徴を含む製品の請求項	第3部第2章 新規性 4. 新規性の判断 4. 3. 1 数値限定発明の新規性の判断 4. 3. 2 パラメータ発明の新規性の判断	2113 プロダクト・バイ・プロセス・クレーム 2114 装置及び物品のクレーム—機能的文言 2115 装置によって加工を受ける材料又は物品 2181 特許法第112条第6段落の限定を特定する(「ミーンズ・オア・ステップ・プラス・ファンクション」限定)	
	特許要件	グレースピリオド	(審査基準には規定は無く、審査ハンドブックで規定。出願人は、「新規性喪失の例外規定の適用を受けるための出願人の手引き」に従って手続をする)	G-Ⅴ 不利とならない開示	第一部第一章 発明専利出願の方式審査 6.3 新規性を喪失しない公開	第3部第2章 新規性 5. 公知等となっていない発明とみなす場合	2132.01 特許法第102条(a)先行技術としての刊行物 2133 特許法 § 102(b)	
		進歩性の判断に適用される基本的手法(例:非自明性のテスト、事後的分析の排除、当事者が所与の課題から出発してどのように行動したか(would have done)の検討)	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 2. 4 進歩性判断の基本的手法 2. 5 論理づけの具体例の検討	G-Ⅶ 進歩性 4. 自明性 5. 課題及び解決のアプローチ	第二部第四章 創造性 3. 発明の創造性の審査 3.1 審査の原則	第3部第3章 進歩性 4. 進歩性の判断の基本原則 5. 進歩性の判断方法		

				【日本国特許庁】 特許・実用新案審査基準	【欧州特許庁】 Guidelines for Examination in the European Patent Office	【中国特許庁】 專利審査指南	【韓国特許庁】 特許・実用新案審査指針 書	【米国特許商標庁】 Manual of Patent Examining Procedure (MPEP)
進歩性	先行技術とクレームとの 相違点の判断基準	先行技術の組み合わせ (構成を組み合わせるため の教示、示唆の要求等)	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 2.4 進歩性判断の基本的な考え方 2.5(1)最適材料の選択・設計変更、単なる寄せ集め (2)動機づけとなり得るも	G-VII 進歩性 6. 先行技術文献の組合せ 7. 組合せと、併置又は寄せ集めとの比較	第2部第4章 創造性 3.2.1.1 判断方法	第3部第3章 進歩性 6.1 発明に至り得る動機があること 6.2 通常の技術者の通常の創作能力の発揮に該当すること	2141 特許法第103条に基づいて自明性を判断するための審査指針 2142 一応の自明性の法的概念 2143 一応の自明性の事例の基本的要件の例 2144 特許法第103条に基づく拒絶を裏付ける 2145 出願人の反論理由の検討	
		共通の一般的知識の問題 (技術常識、周知・慣用技術等)	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 1. 2.4(3)、2.4(2)、2.8(2)、(3)	G-VII 進歩性 3.1 当該技術の熟練者の共通の一般的知識	第2部第4章 創造性 3.2.1.1 判断方法	第3部第3章 進歩性 6.2 通常の技術者の通常の創作能力の発揮に該当すること 9. 進歩性の判断時の留意事項(6)		
		クレームされた発明の効果の示唆	第Ⅱ部第2章 新規性・進歩性 2.5(3)引用発明と比較した有利な効果	G-VII 進歩性 10.2 予期しない技術的效果; ボーナス効果	第2部第4章 創造性 3.2.2 顕著な進歩の判断 4.1 バイオニア発明 6.3 予測できない技術的效果に対する考慮	第3部第3章 進歩性 6.3 より良い効果の考慮		
拡大先願(抵触出願)			第Ⅱ部第3章 特許法第29条の2	G-IV 技術水準 5.1 第54条(3)に基づく技術水準		第3部第4章 拡大された先願	2136 法102(e)	
先願			第Ⅱ部第4章 特許法第39条	G-IV 技術水準 5.4 ダブルパテント(重複特許) 6. 先の日付の国内権利との抵触	第2部第3章 新規性 2.2 抵触出願	第3部第5章 先願	804 二重特許拒絶	
記載要件	特許請求の範囲の記載要件	サポート要件	第Ⅰ部第1章 明細書及び特許請求の範囲	F-III 十分な開示	第2部第2章 説明書と権利要求書 3.2 権利要求書の記載要件 3.2.1 説明書を根拠とする場合	第2部第4章 特許請求の範囲 3. 発明の詳細な説明によって裏付けられること	2163 記述要件	
		明確性の要件		F-IV クレーム(第84条及び方式要件)	第2部第2章 説明書と権利要求書 3.2 権利要求書の記載要件 3.2.2 明確性	第2部第4章 特許請求の範囲 4. 発明が明確かつ簡潔に記載されること	2173 明確性	
		その他の要件	第Ⅰ部第1章 明細書及び特許請求の範囲(簡潔性要件・形式的要件)	F-IV クレーム(第84条及び方式要件) (独立項の数など)	第2部第2章 説明書と権利要求書 3.2 権利要求書の記載要件 3.2.3 簡潔性	第2部第4章 特許請求の範囲 5. 発明を特定するために必要であると認められる事項を記載すること	2172 出願人が自己の発明であるとする保護対象	
	明細書の記載要件	実施可能要件	第Ⅰ部第1章 明細書及び特許請求の範囲	F-III 十分な開示	第2部第2章 説明書と権利要求書 2.1 説明書が満たすべき要件 2.1.3 実施可能であること	第2部第3章 発明の詳細な説明 2. 実施可能要件	2164 実施可能要件	
		その他の要件	第Ⅰ部第1章 明細書及び特許請求の範囲(委任省令)	F-II 欧州特許出願の内容(クレーム以外)	第2部第2章 説明書と権利要求書 2.1 説明書が満たすべき要件 2.1.1 明確性 2.1.2 完全性	第2部第3章 発明の詳細な説明 3. 記載方法の要件 4. 背景技術の記載要件	2165 最良実施態様(ベストモード)要件	
	情報開示義務		第Ⅰ部第3章 先行技術文献開示要件	—	—	—	609 情報開示陳述書 2004 Aids to Compliance With Duty of Disclosure	
不特許事由/公序良俗		(記載なし) 第Ⅱ部第2章 特許を受けることができない発明(追って補充)	G-II 「発明」中に、不特許事由の指摘あり。	第2部第1章 専利権を付与しない出願	第3部第6章 不特許発明等	706.03(b) 原子力法による禁止		
補正			第Ⅲ部 明細書、特許請求の範囲又は図面の補正	H-I 補正する権利 H-II 補正の適法性 - 総則 H-III 補正の適法性 - その他の手続事項	(補正を包括的に規定するものはなく、実体審査手続中に記載)	第4部 明細書等の補正	714 補正	
単一性			第Ⅰ部第2章 発明の単一性の要件	F-V 発明の単一性	第2部第6章 単一性と分割出願	第2部第5章 1特許出願の範囲	802 限定要求 809.02(a) 選択要求	
審査・調査の進め方	先行技術調査	第IX部 審査の進め方	B-IV 調査手続及びその戦略 B-VI 技術水準	第2部第7章 検索	第5部第2章 先行技術調査	704 調査及び情報請求 904 先行技術調査		
	審査手続		C-III 審査の第一段階 C-IV 答弁の審査及び後の審査段階 C-V 審査の最終段階	第2部第8章 実体審査手続	第5部第1章 審査手続 第3章 審査進行	第700章 出願審査		
	拒絶査定後の再審査(前置審査)		E-X 審判 7. 中間的見直し 9. 審判請求後の当該部への差戻し	第4部第2章 復審請求の審査 3. 前置審査	第5部第4章 再審査	706.07(h) 継続審査請求(RCE)実務		
	優先審査/早期審査		(審査基準無し。法令に無い早期審査については、早期審査ガイドライン等で規定)	C-VI 期間及び早期審査	第2部第8章 実体審査手続 3.4.2 特殊処理	第7部第4章 優先審査	708.02(a) 早期審査制度	
優先権	優先権(パリ)	第IV部第1章 パリ条約による優先権	F-VI 優先権	第2部第3章 新規性 4.1 外国優先権	第6部第3章 条約優先権主張出願	201.14 Right of Priority, Formal Requirements 201.15 Right of Priority, Overcoming a Reference		
	優先権(国内)	第IV部第2章 国内優先権		第2部第3章 新規性 4.2 国内優先権	第6部第4章 国内優先権主張出願	201.08 Continuation-in-Part Application		
特殊出願	特殊な出願(分割)	第V部第1章 出願の分割	C-IX 特殊な出願 1. 分割出願	第2部第6章 単一性と分割出願	第6部第1章 分割出願	201.06 Divisional Application		
	特殊な出願(その他)	第V部第2章 出願の変更	—	—	第6部第2章 変更出願	201 Types of Applications (201.04(b) Provisional Application 201.07 Continuation Application等)		
存続期間延長			第VI部 特許権の存続期間の延長	—	—	第7部第1章 許可等による特許権の存続期間の延長 2750 Patent Term Extension for Delays at other Agencies under 35 U.S.C. 156		

		【日本国特許庁】 特許・実用新案審査基準	【欧州特許庁】 Guidelines for Examination in the European Patent Office	【中国特許庁】 專利審査指南	【韓国特許庁】 特許・実用新案審査指針 書	【米国特許商標庁】 Manual of Patent Examining Procedure (MPEP)
特定技術分野	特定技術分野(CS)	第七部第1章 CS	—	第二部第九章 コンピュータプログラムに係る発明専利出願の審査に関する若干の規定	コンピュータ関連発明の審査基準	2164.06(c) 実施可能性問題の例—コンピュータプログラミングの場合 等
	特定技術分野(化学)	—	—	—	有機無機化学物及びセラミクス審査実務ガイド 高分子審査実務ガイド	2164.06(b) 実施可能性問題の例—化学物質の場合 等
	特定技術分野(医薬)	第七部第3章 医薬	—	第二部第十章 化学分野の発明専利出願の審査に関する若干の規定	医薬化粧品分野審査実務ガイド	2107.03 治療的又は薬理学的有用性に関する特別な考慮 等
	特定技術分野(バイオ)	第七部第2章 生物関連発明	—		生命工学審査実務ガイド	2105 特許を受けられる保護対象—生物 等
	特定技術分野(その他)	—	—	—	水処理、繊維、食品	—